

部	予算編成方針	予算要求額の状況【千円】		
政策経営部	<p><b>1 協働・協創の推進</b>                      (1) 協創プラットフォームを、今後は健康や環境分野にも対象を広げ、多様な主体との協創を推進していく。                      (2) 協創の理解促進のため、協創動画の第2弾を作成し、協創の見える化を加速させる。</p> <p><b>2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みとレガシー創出</b>                      (1) 東京2020大会に向けて、主要駅等の装飾などにより区民の機運醸成を図る。                      (2) 聖火リレーに合わせて関連イベントを実施するとともに、大会期間中にはパブリックビューイングを通じて、機運を盛り上げていく。                      (3) オランダ連携事業では、パラリンピアンと小・中学校、特別支援学校の交流を実施し、障がい者のスポーツ参加を進めていく。                      (4) 機運醸成及び大会後のレガシーを創出する、協創提案型事業を実施する。                      (5) 東京2020大会機運醸成の広報紙連載コラムを継続し、足立区出身選手のインタビュー等を掲載したオリパラ特集を制作する。                      (6) アートアクセスあだち「音まち千住の縁」2020祝大祭を広く周知PRし、東京2020大会を文化・アート面からも盛り上げていく。</p> <p><b>3 エビデンス(客観的な根拠)に基づく業務運営</b>                      (1) 施策や事業プロセスの策定に区保有データの活用を進めるために、データ利活用に対する職員意識向上を図る研修を実施する。                      (2) データ利活用ガイドラインを普及させるとともに、各所管の取組みを支えるために、データ利活用相談窓口を整備する。</p> <p><b>4 基本計画の中間検証及び地方版総合戦略の改定</b>                      (1) 52施策125の目標値について、達成度を検証するとともに、継続して取り組む課題と新たにに取り組む課題を整理する。                      また、基本計画の中にSDGsの視点を盛り込むことについても検討する。                      (2) 国からの通知に従い、地方版総合戦略(計画期間令和2年度末まで)の改定を行う。</p> <p><b>5 あだワンCMグランプリ第10回記念</b>                      (1) 第10回記念大会は著名人をPRに起用するなど、更なる応募者の増加と認知度のアップを図り、「映像制作の登竜門」的な地位を確立する。</p>	歳入	配分財源	5,228,062
	特定財源		88,190	
	計		5,316,252	
	歳出	要求額(事業費)	5,092,418	
		前年度当初予算額	5,219,425	
		対前年度増減額	△ 127,007	

部	予算編成方針	予算要求額の状況【千円】		
総務部	<p><b>1 職員育成の強化</b>  (1) 役割に対応した職層ごとの研修を実施し、役割意識と真に必要な能力の向上を図る。  (2) 会計年度任用職員を含む職員の心構えとしての「接客」「人権」「公務員倫理」等の研修や、ミス防止研修を実施し、職員としてあるべき意識の徹底を図る。  (3) 職場に応じたOJTの取組方法を研修で示し、効果的な実施につなげていく。  (4) 人材育成課が職場の課題やニーズをヒアリング等により把握し、課題に対応した職場研修支援を実施する。  (5) 活動状況を紹介する情報誌の発行などにより、複線型人事制度の専門職員の「見える化」を進め、専門希望職員を増やしていく。  (6) 各分野の目指すべき人物像をより明確にするため、所管課と共に、職層別に求める役割を具体化した一覧を作成し、それに基づき専門職員等の育成を進めていく。</p> <p><b>2 職員の健康管理</b>  (1) ストレスチェックにおいて、高ストレス者239人(受検者の4.9%)に対し保健師・産業医の面接を行う。  (2) 集団分析結果で健康リスクの高い36所属(全体の22.0%)の所属長に対し臨床心理士による面接を行う。  (3) 臨床心理士面接後は所属長から改善計画を提出させ、取組後の検証を行う。</p> <p><b>3 会計年度任用職員制度の導入</b>  特別職非常勤として残る職を除き、現行の臨時・非常勤職員は、令和2年4月に会計年度任用職員に移行する。報酬、旅費、期末手当、及び通勤手当について適正に支出する。</p> <p><b>4 適正な文書保管</b>  (1) ペーパーレス化への取組みを進める一方、国の制度改正で申請書類に添付する資料等が増大している。公文書をより適正かつ効率的に保管していくため、令和元年度、現状の規程やペーパーレス基準、ファイリングルール等について外部の専門家による課題の洗い出しを行った。今後はそれらを活かしながら全庁に展開する。  (2) 本庁舎の文書保管スペースが不足しているため、一部の文書について外部保管委託を開始した。しかし、北館改修に併せて文書の保管スペースが無くなることから、外部保管箱数の増量が見込まれる。今後は、外部保管するだけでなく廃棄までの流れを含め、全庁のルールを確立する。</p> <p><b>5 予防法務の実現</b>  事務執行において、法的紛争を未然に防ぎ、執行体制を磐石なものとするため、弁護士による法律相談等の体制を強化する。</p>	歳入	配分財源	398,745
	特定財源		386,724	
	計		785,469	
	歳出	要求額(事業費)	783,700	
		前年度当初予算額	450,993	
		対前年度増減額	332,707	

部	予算編成方針	予算要求額の状況【千円】		
危機管理部	<p><b>1 災害対策の更なる強化</b></p> <p>(1) 台風19号における諸対応を踏まえた水防体制の再構築を行い「足立区地域防災計画」の風水害編の内容に反映させる。  ア 区民への情報発信のあり方と避難所における情報発信のあり方について検討を進める。  イ 避難所開設・運営に対する庁内体制を明確化し、職員向け手順書を作成し周知徹底する。  ウ 備蓄物の見直しと、水害時に備えた新たな避難所における備蓄物の配置を進める。  エ 避難所閉鎖後の毛布等の備蓄品回収、ごみ処理など様々な課題を解決すべく、運営方法の見直しを進める。</p> <p>(2) 地震編、水害編それぞれの「地区防災計画」策定の手引きを作成するとともに、各地域における「地区防災計画」の新規策定及び計画見直しの支援を行う。</p> <p>(3) 各種防災訓練の実施に際し、関係機関及び地域住民等と連携して実施するとともに、それぞれの地域における課題の抽出、対応策の検討を行っていく。</p> <p>(4) 訓練や講演会、イベントへの出展等を通して、家庭内備蓄や避難のタイミング、避難する際の持ち物などの「災害への備え」を普及啓発する。</p> <p>(5) 『あだち防災マップ＆ガイド』について、「水害への備え」を充実させるため、令和2年度中の作成、全戸配布に変更する。</p> <p>(6) 中学生消防隊員の更なる防災意識及びモチベーション向上のため、令和2年度から隊員への普通救命講習受講を推進する。</p> <p><b>2 刑法犯認知件数の更なる削減と体感治安向上に向けた取組み</b></p> <p>(1) 刑法犯認知件数全体の約3割を占める自転車盗を削減するため、「足立区総ぐるみ」の盗難対策を継続的に実施する。</p> <p>(2) 町会・自治会の街角防犯カメラ設置助成や維持管理費助成及び路面シート設置等により地域の防犯力向上に取り組んでいく。</p> <p>(3) 特殊詐欺対策として、自動通話録音機の無償貸与や携帯電話抑止装置設置、アポ電体験ダイヤルの効果的な運用を推進する。</p> <p>(4) 犯罪種別に応じた新たな取り組みとして、10代の若い世代と高齢者に多い万引き対策の強化を図る。</p> <p>(5) 体感的な治安イメージの改善を目指し、視覚効果の高い「青パト委託」の365日24時間運行や各種イベントやキャンペーンでの刑法犯認知件数の減少をHPやチラシ、横断幕等により効果的に発信する。</p>	歳入	配分財源	829,712
			特定財源	50,144
			計	879,856
		歳出	要求額(事業費)	917,610
			前年度当初予算額	911,749
			対前年度増減額	5,861

部	予算編成方針	予算要求額の状況【千円】		
資産管理部	<p><b>1 公有財産の有効活用</b>            エリアデザイン計画も考慮した創出用地の活用を検討しつつ、「区有地等利活用基本方針」に基づいた、低・未利用地(500㎡以上約26箇所)の迅速な活用を推進する。</p> <p><b>2 本庁舎関連</b>            (1)本庁舎の光熱水費については、過去の実績を基準に、電気料金の変動など急変事態への対応分を考慮したうえで、積算の見直しを実施する。            (2)令和元年度で本庁舎北館は建築から33年、中央館・南館は23年が経過した。全館的に設備の老朽化が進む中、本庁舎改修基本計画との整合性に配慮しながら、施設の安全性や効率化に必要な改修工事を確実に実施する。</p>	歳入	配分財源	969,307
			特定財源	137,652
			計	1,106,959
		歳出	要求額(事業費)	1,106,959
			前年度当初予算額	1,109,293
			対前年度増減額	△ 2,334
区民部	<p><b>1 外部化した業務の安定運営とサービス品質の向上に努める。</b>            (1)戸籍住民課窓口等業務委託については、5年2か月間の長期契約になってから5年目となるため、契約更新に向けプロポーザルによる事業者選定を行う。また、窓口業務に対するニーズや苦情に関する情報を速やかに事業者と共有し、窓口業務全体の品質のさらなる向上に取り組む。            (2)国民健康保険業務の業務委託については、平成31年4月から2期目に突入した。今後も職員と事業者が緊密に連携を図り、情報を共有しながら適正に業務委託を遂行していく。</p> <p><b>2 収納率向上により自主財源の確保を図る。</b>            (1)特別区民税については、第二次足立区滞納対策アクションプランに基づき、現年課税分滞納者への早期着手による財産調査や差押え等滞納整理の迅速化を進めることで滞納額の圧縮を図り、自主財源である特別区税を確実に徴収し財政を支える。さらなる収納率向上のため、令和2年度は特別収納対策担当課(仮)を設置し、債権の総合的管理と対策を実施する予定である。            (2)国民健康保険料については、「第二次足立区滞納対策アクションプラン(国民健康保険料収納率向上3年計画)」を実施する。滞納者個々の実情に応じた厳正的確な滞納整理、現年度分の滞納の未然防止と初期滞納者に早期対応することにより年度内完納を推進する。</p> <p><b>3 マイナンバーカード交付率の向上に努める。</b>            (1)マイナンバーカード交付業務についてはさらなる交付拡大のため、証明写真機による申請補助の拡充や出張申請(補助)の本格実施により「交付円滑化計画」を推進する。            (2)マイナポイント等、カードの多目的利用の際に必要なマイキーID設定について、「マイキーID設定支援計画」を推進する。            (3)カード交付初年度のカード所持者(約5万件)の電子証明書が順次更新時期を迎えるため、万全な窓口体制の維持確保に努め、円滑な更新を進めていく。</p>	歳入	配分財源	208,499
			特定財源	544,993
			計	753,492
		歳出	要求額(事業費)	753,492
			前年度当初予算額	776,104
			対前年度増減額	△ 22,612

部	予算編成方針		予算要求額の状況【千円】	
地域のちから推進部	<p>基本構想・基本計画や子どもの貧困対策などの区の重要施策を踏まえ、オリンピックイヤーである令和2年度も「地域のちから」「縁」との協創でそれぞれの事業を強化し、次のステップへと進める。</p>			
	<p><b>1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、オランダ連携事業と機運醸成・大会開催後の事業の展開</b></p>		歳入	配分財源 6,824,255
	<p><b>2 文化・読書・スポーツ分野計画の推進に向けた取組み</b></p>			特定財源 1,293,738
	<p>(1)文化・読書・スポーツ分野計画の推進効果を高めるため、3分野間の連携事業を実施 (2)指定管理者や総合型地域クラブとの連携による文化・読書・スポーツ活動協創推進事業の展開</p>			計 8,117,993
	<p><b>3 「協創」の担い手となる多様な地域のちからの強化への取組み</b></p>			
	<p>(1)受動喫煙防止のため、公衆喫煙所の整備・維持管理及び喫煙所の利用促進と喫煙マナーの向上のための周知啓発 (2)地域清掃活動や花いっぱい運動を通じた美化推進事業の促進 (3)WLB新認定制度の周知強化とWLBに対する意識向上の啓発強化 (4)孤立ゼロプロジェクト推進事業における調査活動の継続・定例化促進と自主的な見守り活動「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」の促進</p>			要求額(事業費) 8,117,993
<p><b>4 子どもの貧困対策に寄与する事業の展開</b></p>		歳出	前年度当初予算額 7,778,245	
<p>(1)学童保育室待機児童解消のための学童保育室の3室の増設及び民設学童の誘致促進 (2)子育てサロンの土曜日開設1室増及び乳幼児親子への絵本の読み語りの啓発など、子育てサロン事業の充実 (3)住区センターにおける児童館の日曜開館の拡大や学童保育室の特別延長の拡大、新規利用者拡大事業の展開及び登下校メール配信サービス(ミマモルメ)導入施設の拡大</p>			対前年度増減額 339,748	

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
産業 経 済 部	<p><b>1 区内産業の魅力向上とPR強化</b></p> <p>(1) 区内事業者に新たな企業、人材との接点を提供することで意欲ある事業者間のネットワーク形成を促し、区内事業者の販路拡大や売上向上を目指していく。</p> <p>(2) 足立ブランド企業の新たな魅力の開拓、他の地域ブランドとの競争力強化、区内外に向けた価値創出のため、足立ブランド業務委託を再構築する。</p> <p>(3) 足立の産業の魅力を伝えるイベントを、商工農と連携して令和元年度にプレ実施する。その成果を踏まえ、令和2年度は拡大実施する。</p> <p><b>2 商業振興とにぎわいのあるまちづくり</b></p> <p>(1) 区民の安全確保のため、点検調査に基づいた商店街街路灯の修繕・撤去を推進する。また、国の発行する商品券事業が実施されるため、今年度は見送った区商連が発行するプレミアム商品券事業について、令和2年度限定でプレミアム率をアップして実施する。</p> <p>(2) 区内に点在している魅力ある店舗を発掘し区内外に発信する等の個店支援を実施し、街のにぎわい・活性化につながる取組みを継続していく。</p> <p>(3) 外部人材を活用し、商店街での新たな人材育成や地域商店主の意識向上を目的とした勉強会の開催や、新たなにぎわいの拠点創出のため空き店舗の利活用を検討する。</p> <p>(4) オリンピック・パラリンピックに向けて、区民の気運醸成と来街者増につながる特別感ある「足立の花火」等のイベントを開催する。</p> <p><b>3 起業・創業の促進と経営力強化</b></p> <p>(1) 創業プランコンテストでは、補助金を出すだけでなく、地元金融機関の支援を組込む等、事業者を継続的に支援する。</p> <p>(2) 足立区の顔となるような企業の育成・集積を目指し、外部人材を活用した伴走支援を行う。令和2年度は支援対象を拡充する。</p> <p>(3) 人材確保、育成、定着等に課題を持つ企業に対するコンサルティングや集合研修による継続的な支援を行う。令和2年度は新たに、シニア人材と企業とを結びつける取組みを検討する。</p> <p>(4) 金融機関等に支払う利子の一部や信用保証協会の保証を受ける際に必要な信用保証料の一部を補助する。また、区内企業の消費税増税の影響を検証する等、区内経済の実態を把握し、下支えとなるような支援策を検討する。</p>	歳 入	配分財源	1,366,155
			特定財源	209,937
			計	1,576,092
		歳 出	要求額 (事業費)	1,576,092
			前年度当 初予算額	1,611,810
			対前年度 増減額	△ 35,718

部	予算編成方針		予算要求額の状況【千円】			
福祉部	<p><b>1 高齢者が地域で安心して生活が送れるための支援を拡充する。</b></p> <p>(1) 介護人材の確保・育成や質の向上のため、新たに介護職員実務者研修受講費用を従業員等に助成する事業者に対し、その費用の一部支給を検討していく。</p> <p>(2) 高齢者の生活の質を高め社会参加を促進するため、認知症予防に資する福祉サービスとして、新たに身体障がい者手帳の交付対象とならない加齢性難聴者で支給要件を満たした方に対し、補聴器購入費用の助成を検討していく。</p> <p><b>2 障がいの有無にかかわらず、地域で安心して生活できる福祉サービスの拡充を図る。</b></p> <p>(1) 緊急的に保護が必要な知的・身体障がい者等に対し、新たに障がい者緊急保護事業を創設する。</p> <p>(2) 聴覚障がい者が来庁した際の意思疎通環境を向上させるため、タブレット端末を用いた遠隔手話通訳サービスをモデル導入する。</p> <p><b>3 生活困窮による要支援者の早期発見・早期支援につながる取組みを強化する。</b></p> <p>(1) さまざまな問題を抱える生活困窮者からの相談について、出張総合相談会や夜間・休日相談を継続実施するとともに、関係団体・事業者とのさらなる連携強化の仕組みづくりを行う。</p>		歳入	配分財源	11,477,203	
					特定財源	2,659,604
					計	14,136,807
	<p><b>4 生活保護の適正実施及び自立支援を推進する。</b></p> <p>(1) 住居を喪失した生活保護受給者の速やかな転居かつ安定した地域生活の継続を図るため、住居喪失被保護者等支援事業の内容を見直し、転居支援、転居後の見守り支援を追加する。</p> <p>(2) 金銭管理が必要とされる生活保護受給者の増加に対応するため、被保護者金銭給付等支援事業の受入人数を拡充する。</p> <p><b>5 ひとり親世帯の自立支援を継続実施する。</b></p> <p>(1) ひとり親家庭等の経済的自立を支援するとともに、生活の安定と向上につなげるため、ひとり親家庭等への就労支援、学習支援を引き続き実施する。</p> <p>(2) ひとり親世帯に対し、引き続き親子の時間の創出および多様な体験、家庭同士の交流ができる機会を提供する。また、ひとり親が抱える多様な悩み等にきめ細かく対応するため、新たに相談支援を中心としたサロン事業を行っていく。</p>		歳出	要求額(事業費)	14,136,807	
					前年度当初予算額	13,996,238
					対前年度増減額	140,569

部	予算編成方針		予算要求額の状況【千円】	
衛生部	<p><b>1 「足立区データヘルス計画」の推進</b>            (1) 学校健診や特定健診等のデータをもとに各ライフステージを超えた経年変化や健診間及び問診とのクロス集計による分析を行う。            (2) データヘルス計画の改定年度にあたるため、計画の全体評価やEBPM(証拠に基づく政策立案)を反映させた計画を策定する。</p> <p><b>2 「あだちスマイルママ&amp;エンジェルプロジェクト(ASMAP)」の推進</b>            (1) 産後の母親の心身ケアや育児サポート等を行い、安心して子育てができる支援体制を確保するために、産後ケア事業を開始する。            (2) 日曜ファミリー学級の受講希望者が多いため、開催回数を増やし、受講機会の拡大を図る。</p> <p><b>3 「足立区糖尿病対策アクションプラン」の推進</b>            (1) ベジタベライフ協力店のさらなるイメージアップを図るため、店舗の新規開拓に加え、既存協力店の掲示物点検・更新等メンテナンスを行う。            (2) 英語表記を加えたベジタベライフ協力店ステッカーを作成し、外国人に向けた情報発信を強化する。</p> <p><b>4 「足立区の『生きる支援』自殺対策計画」の推進</b>            (1) 「孤立した高齢者」及び「生きづらさを抱えた若年者」への支援を強化する。            (2) インターネット・ゲートキーパー事業にて、若年者を始めとする自殺ハイリスク者への支援を継続する。</p>	歳入	配分財源	4,542,480
			特定財源	2,779,252
			計	7,321,732
衛生部	<p><b>5 足立保健所窓口等運營業務の外部委託</b>            (1) 令和3年4月からの5年間の次期事業者選定を行うプロポーザルに向けた準備を進める。</p> <p><b>6 大学病院の整備</b>            (1) 整備及び運営等協議会などを通じて、地域住民や医療関係者との意見交換を行いつつ、令和3年度のスムーズな大学病院開設を目指す。</p> <p><b>7 その他の主要事業</b>            (1) 元気な職場づくり応援事業等を通じて、従来の学校・地域等に加え、職域にも健康づくりの範囲を広げ、健康経営を推進する。            (2) 東京2020大会開催に伴う受動喫煙防止対策を契機に、妊婦や18歳未満の子と同居する保護者を対象に禁煙治療支援を行う。            (3) 令和元年度に自己負担額ワンコイン化や受診勧奨強化を行った女性がん検診を中心に、各がん検診の受診率向上を図る。            (4) 生活保護受給者の生活習慣病対策を強化するため、医療機関未受診の生活保護受給者に健康増進健診の個別受診勧奨を行う。</p>	歳出	要求額(事業費)	7,341,267
			前年度当初予算額	7,345,732
			対前年度増減額	△ 4,465



部	予算編成方針	予算要求額の状況【千円】			
環境部	<p><b>1 地域気候変動適応計画の策定と第三次環境基本計画の中間見直し</b>  (1) 暑熱対策や水災害への適応と備えおよびプラスチックごみ削減の対策強化等を盛り込む。  (2) 使い捨てプラスチックごみ問題に関するシンポジウムを新規に開催する。</p> <p><b>2 地球温暖化・エネルギー対策</b>  (1) 省エネ・創エネ補助事業のうち、エアコン・冷蔵庫については都の補助事業が実施されていることから対象から外し、太陽光発電、蓄電池補助を拡大する。</p> <p><b>3 循環型社会の構築</b>  (1) 災害時における緊急仮置場運営(30か所)の初動対応に必要な仮置場案内板、遮水・飛散防止シート、有害物質保管袋等の資機材の備蓄を行う。  (2) 未利用食品などの資源ロス問題を意識した生活スタイルを啓発していくとともに、リユース食器貸出事業を本格実施する。  (3) 退職不補充方針等に応じて、人材派遣を活用するなど効率的なごみ収集運搬体制を確保する。  (4) ごみ集積所の美化に効果的な折りたたみ式のごみ収集ボックス「とりコン」の普及促進を行う。</p>	歳入	配分財源	5,286,603	
				特定財源	615,787
				計	5,902,390
	<p><b>4 安全・安心で快適な暮らしの確保</b>  (1) 不法投棄通報協力員と協働し、早期発見・早期撤去により不法投棄・落書きを削減する。</p> <p><b>5 自然環境・生物多様性の保全</b>  (1) 生きもの観察体験等は専門事業者を活用し、自然環境や生物多様性の保全について特に子ども達の理解が進むよう工夫する。</p> <p><b>6 学びと行動のしくみづくり</b>  (1) 小学4～6年生向けの環境学習デジタル教材等を、令和3年度からの活用を目指して作成する。  (2) EANA(エコ活動ネットワーク足立)を中心とした環境協創プラットフォームづくりを行い、その輪を広げていく。  (3) 引き続き環境学習ツアーに「子どもの未来応援枠」を設け、親子参加、子どものみ参加のツアー等、体験の機会を提供していく。</p>	歳出	要求額(事業費)	5,902,390	
				前年度当初予算額	5,812,859
				対前年度増減額	89,531

部	予算編成方針	予算要求額の状況【千円】		
都市建設部	<p>平成29年10月に改定した足立区都市計画マスタープランにおいて定めるまちの目指すべき姿「協創力をつくる安全で活力と魅力あふれるまち 足立」の実現を目指し、施策を展開していく。</p> <p><b>1 災害に強い安全なまちづくりを進める。</b></p> <p>(1) 台風19号の対応を踏まえ、水防体制強化に向けた取組みを推進  (2) 無電柱化 千住一丁目:工事着手、五反野駅前通り:詳細設計、東京女子医科大学(仮称)東医療センター周辺道路:工事着手  (3) 屋外防犯カメラのネットワーク対応型への更新(250台更新 令和3年度末までに既存カメラ670台完了)  (4) 防犯まちづくり推進地区 少人数を対象とした活動分野を新設し事業を推進  (5) 大型・装飾街路灯のLED化に加え、LED小型街路灯の更新を推進  (6) 路面下空洞調査により路面陥没事故を未然に防ぐ 西部地区主要道路53km調査実施  (7) 不燃化特区の事業最終年度にあたり、更なる周知活動を推進  (8) 既存の住宅改良助成制度を見直し、区民ニーズを踏まえた新たな助成対象項目を追加</p> <p><b>2 メリハリのあるまちづくりを進める。</b></p> <p>(1) 中川公園整備検討協議会を活用し、都が進めるカバー化・公園設計に区民要望を反映  (2) エリアデザイン、都市計画道路事業認可、都営住宅建替等に伴う都市計画決定や変更手続きの実施  (3) 足立区総合交通計画に基づき「地域公共交通検討会」を運営し、バス路線の検証運行の実施  (4) エリアデザイン等による地区計画の推進  ア 北綾瀬地区 交通広場の基本設計を実施すると共に警視庁協議の継続  イ 花畑地区 (仮称)花畑人道橋整備工事に着手  ウ 江北地区 病院までの歩行者動線確保のための用地買収による歩道設置  エ 西新井地区 東口:地区まちづくり計画の策定、西口:交通広場整備の関係者協議の継続  オ 千住地区 東口:変更したまちづくり構想に基づき、都市計画変更に向けた検討を推進  大川端:地区内の公共施設整備に向け、関係者協議を継続  カ 竹の塚地区 鉄道高架化の推進と駅周辺地区の将来像について関係機関との協議の継続  (5) 補助第138号線(江北～興野)の整備(現況平面図作成のための現況測量)</p> <p><b>3 環境に配慮したまちづくりを進める。</b></p> <p>(1) 上位計画や西新井大師地区特別景観形成地区指定等に伴う景観計画の改定  (2) 東京女子医科大学(仮称)東医療センター周辺をバリアフリー重点整備地区として地区別計画を策定  (3) 花畑川環境整備として第一期工事(雪見橋～富士見歩道橋)に着手  (4) パークイノベーション推進計画及び公園(大型施設)長寿命化計画に基づく計画的な公園改修の実施</p> <p><b>4 今後の課題</b></p> <p>花畑地区の大学開学、東京女子医科大学(仮称)東医療センターの移転、北綾瀬駅の改良等、令和2年から3年にかけて、大きなプロジェクトが竣工時期を迎えるため、関係機関との連絡を密にすると共に、スケジュール管理を徹底し、事業が円滑に進むよう調整していく。</p>	歳入	配分財源	3,929,281
			特定財源	3,325,290
			計	7,254,571
		歳出	要求額(事業費)	7,260,266
			前年度当初予算額	6,897,633
			対前年度増減額	362,633

部	予算編成方針	予算要求額の状況【千円】		
会計管理室	<p><b>1 会計管理業務委託</b>            会計管理業務委託は第二期目に入り、安定して稼働している。11月に業務委託評価委員会を実施し、評価・チェックを受けることにより、引き続き適正な業務委託の維持・改善を図っていく。</p> <p><b>2 指定金融機関の派出の有償化</b>            指定金融機関の派出の有償化について、23区会計管理者の会で統一的に検討をしているが、今後は有償化に向けてより具体的な内容の検討を進めていく。</p>	歳入	配分財源	113,167
			特定財源	4
			計	113,171
		歳出	要求額(事業費)	113,171
			前年度当初予算額	112,289
			対前年度増減額	882
教育指導部	<p><b>1 オリンピック・パラリンピックレガシー事業</b>            (1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、「オリ・パラ」)の開催にあわせ、小学校3年生から中学校3年生までの観戦事業を実施し、生で味わうオリ・パラをレガシーとして残す。            (2) 小学校1・2年生については、競技観戦に代わるオリ・パラの体感的な学習事業を実施し、東京という身近なところで行われるオリ・パラの素晴らしさを理解し、楽しむ心を養う。            (3) これまで実施してきたオリ・パラ教育を継続し、「ボランティアマインド」「障がい者理解」「スポーツ志向」「日本人としての自覚と誇り」「豊かな国際感覚」の5つの資質の向上を図る。</p> <p><b>2 確かな学力の定着と向上</b>            (1) モデル校で実施してきた英語4技能調査の全中学校への展開、外国人英語指導助手(ALT)派遣事業の拡充をはじめ、英語チャレンジ講座、英語マスター講座を継続実施し、生徒のさらなる英語力向上をめざす。            (2) 学校図書館のさらなる利活用を促進し、児童の読書活動・学習支援の充実を図るため、小学校図書館支援事業の支援員配置日数や業務形態を見直す。            (3) 就学前の教育・保育の質の向上を図るため、関連の研修を充実させるとともに、あだち幼保小接続期カリキュラムを活用して幼保小連携活動の深化を図り、就学前から小学校への円滑な移行を推進する。            (4) 支援員の派遣や研修の充実により、各校に整備した学習用ICT機器のさらなる活用を促し、子ども達の興味や関心を引く、わかりやすい授業を構築する。</p> <p><b>3 豊かな学校生活を実現するために</b>            (1) いじめ対策事業の継続実施に加え、学校生活に関するアンケート調査を拡充し、児童・生徒が豊かな学校生活を送るための支援に取り組む。            (2) 増加する外国人児童・生徒の学校生活が円滑に進むよう、日本語適応指導講師派遣事業の拡大、音声翻訳機器の導入、通級型日本語指導の実施等により、日本語習得の支援を充実させる。</p>	歳入	配分財源	597,457
			特定財源	27,945
			計	625,402
		歳出	要求額(事業費)	709,008
			前年度当初予算額	497,221
			対前年度増減額	211,787

部	予算編成方針		予算要求額の状況【千円】	
学校運営部	<b>1 小中学校の通学路等における安全性確保</b> (1) 学校や警察、道路管理者等と連携して、小中学校の登下校区域への防犯カメラを増設するとともに、スクールゾーン規制箇所の路面標示やグリーンベルトの新設・更新など、児童・生徒の通学路等における安全確保に努める。 (2) 子どもが巻き込まれる事件・事故が多発する現状に鑑み、登下校メール配信サービスの利用を拡大するほか、新田学園第二校庭開設に伴う安全対策を強化するなど、保護者の安心にも配慮した取組みにより、体感治安の向上につなげていく。	歳入	配分財源	10,147,284
			特定財源	749,216
			計	10,896,500
	<b>2 子どもたちの心身の健全育成と学習意欲の向上</b> (1) 放課後子ども教室の全学年実施や、安全対策を確保した自然教室に継続して取組み、集団生活や自然、文化、野外活動等の体験、遊びや学び、交流等の活動を通じて、子どもたちの自己肯定感や社会性の向上を図る。 (2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催の機運醸成のため、栄養士の創意工夫によりオリンピック給食を拡充するとともに、料理レシピに掲載するなど発信力を強化しつつ推進していく。 (3) 給食残菜率の学校間格差の解消と「ひと口目は野菜から」の定着化を図るため、おいしい給食指導員による集中的な巡回指導を行う。また、衛生部との連携によるむし歯予防や小児生活習慣病予防健診など、規則正しい生活や食生活の習慣化に取り組む。	歳出	要求額(事業費)	10,908,720
			前年度当初予算額	10,816,434
			対前年度増減額	92,286
<b>3 低所得者層に対する学びの環境支援の充実</b> (1) 高等教育無償化関連法の成立に伴い、低所得者層に対する国の奨学金制度が拡充されることから、足立区の育英資金制度等を再構築した新たな支援制度をスタートさせる。				
<b>4 児童・生徒が安心して学べる教育環境の維持・向上</b> (1) 小中学校の体育館へのエアコン設置やトイレの洋式化を着実に推進し、児童生徒の教育環境の向上はもとより、避難所としての生活環境の改善を図る。 (2) 体育館へのエアコン設置や、教育現場へのICT機器の導入に伴うエネルギー需要に適切に対応し、小中学校施設の維持保全に寄与する。 (3) 学校施設が常に健全な状態を保持できるよう、法令に準拠した確実な保守点検を行うとともに、近時の台風の大型化などに鑑み、令和元年度から着手している学校施設の保全・更新計画に防災面の視点を付加し、地域の避難所となる学校施設の安全性向上を図る。				

部	予算編成方針	予算要求額の状況【千円】		
子ども家庭部	<p><b>1 「幼児教育・保育の無償化」関連の取り組み</b> 令和元年10月より開始された「幼児教育・保育の無償化」を着実に実施し、給食費(副食費)補助の検討、幼稚園の入園料補助拡充、幼稚園利用者への補助金支払い方法を変更(償還払い→施設払い)など幼児教育を受ける機会のさらなる拡大を図る。</p> <p><b>2 不登校児童・生徒対策の拡充</b> 不登校児童・生徒の状況に応じた支援を引き続き実施するとともに、特例課程教室「あすテップ」を第十中・花保中の2校で開設し、新たなアプローチでの不登校支援体制を構築する。</p> <p><b>3 発達支援へ取り組みの強化</b> 相談しやすい窓口により、相談件数の増加とともに学校や園での支援強化も必要となる。このため、作業療法士や言語聴覚士などの学校・園への派遣など地域支援体制を強化する。</p> <p><b>4 待機児ゼロ維持に向けた取り組み</b> 23施設の保育施設整備を行い(認証保育所、小規模保育含む)、保育需要に対応した定員確保を図る。 (1)住居借上げ支援の対象を、足立区以外の居住地まで拡大することを検討し、保育士等の確保・定着を図る。 (2)保育所等賃借料補助事業補助金の新設し、保育施設の支援を図る。</p>	歳入	配分財源	17,406,908
			特定財源	16,298,331
			計	33,705,239
		歳出	要求額(事業費)	34,705,668
			前年度当初予算額	30,860,880
			対前年度増減額	3,844,788
選挙管理委員会事務局	<p><b>1 若年層の投票率向上に向けた取り組み</b> (1)若年層投票立会人の経験者との意見交換会を開催し聴取した意見を基に、若者の立場に立った効果的な選挙啓発事業を実施する。 (2)選挙時における街頭啓発や舎人公園千本桜まつり、A-Festa等で行う選挙啓発イベントにおいて、若年層投票立会人の経験者に参加を呼びかけ協力体制を強化していく。 (3)主権者教育の中で特に重視している高等学校における出前授業・模擬選挙については、前年度に引き続き、主権者教育プログラム紹介DVDを用いて、私立高等学校を含めた区内の高等学校に継続または導入を呼びかけていく。</p> <p><b>2 令和2年執行予定の東京都知事選挙の準備、執行</b> (1)令和2年7月30日に任期満了を迎える東京都知事選挙の準備を遺漏なく行い、適正な執行に繋げる。 (2)東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の各種イベントによる投・開票所の使用不可等不確定要素があるため、使用可否についての情報収集及び代替施設の検討を行っていく。</p> <p><b>3 投票環境の向上に関する取り組み</b> (1)年々期日前投票所に対するニーズが高まっていることを受け、可能な限り対応できるよう場所や必要備品、人員確保など総合的に検討していく。 (2)投票支援カードの導入や音声版選挙公報のデータ化対応など、投票環境の向上に関する取り組みを強化していく。</p>	歳入	配分財源	20,784
			特定財源	1
			計	20,785
		歳出	要求額(事業費)	17,751
			前年度当初予算額	21,432
			対前年度増減額	△ 3,681

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
監査事務局	<p><b>1 監査機能の強化</b> 職員を計画的に外部の専門研修に派遣し、知識の習得と監査技術の向上を図り、効果的な監査を実施する。また、蓄積した個々の監査技術を組織として確実に継承していく。</p> <p><b>2 地方自治法等の一部改正に伴う対応</b> 令和元年度中に改訂する新監査基準に基づき、内部統制に依拠した監査を開始することに伴い、監査執行方針を見直し実施していく。</p> <p><b>3 財政援助団体等監査・指定管理者監査</b> 財政援助団体等監査及び指定管理者監査を定期監査同様、年間計画の軸のひとつとして位置付け、局内連携により監査内容の充実を図る。</p> <p><b>4 全庁的なミス防止への支援</b> 監査結果を分かりやすくまとめた「よくある間違い事例集」を通年版とし、定期監査毎に更新して、全庁的なミス防止の取組みを側面から支援する。</p>	歳入	配分財源	9,584
			特定財源	0
			計	9,584
		歳出	要求額(事業費)	9,584
			前年度当初予算額	9,507
			対前年度増減額	77
区議会事務局	<p><b>1 情報公開による透明性の向上</b> 政務活動費の領収書の公開について、来年度の実施に向けて行うべき事務や課題を整理し、公開が円滑に進むよう準備をしていく。</p> <p><b>2 円滑な議会運営の補佐</b> 来年度は、幹事区として魚沼市・山ノ内町・鹿沼市と友好自治体議員連絡協議会を開催するため、事前準備や調整を確実に進め、今後の友好関係をさらに発展させていく。</p> <p><b>3 情報発信による透明性の向上</b> 引き続き、区議会だより各戸配布や区議会ホームページ、予算・決算特別委員会のインターネット中継等により議会の情報発信を行っていく。</p>	歳入	配分財源	167,107
			特定財源	0
			計	167,107
		歳出	要求額(事業費)	162,593
			前年度当初予算額	157,551
			対前年度増減額	5,042